

新振計「国に貢献」強調

県姿勢を県議ら懸念

新たな沖縄振興計画の策定に向け、県正副部は25日、今月末にも公表する素案に「国への貢献にかなう施策を強く打ち出す」との考えを示した。同日の県議会与野党議案説明会で宮城力部長は「特にどういところで日本に貢献できるか」という視点で新たな振興計画の素案策定に努めている」と述べた。政府・与党が沖縄振興特別措置法の「単純延長はない」との姿勢を示す中、「貢献」を強調する県の対応に原議からは「付度(たふだ)しているのではないか」との指摘が上った。

「付度」「リンク論」指摘相次ぐ

県幹部は沖縄計での沖縄の本土への「貢献」はこれまで明確に位置付けてきたと指摘。「沖縄の地の利を生かし、アジアの活力を日本にも届ける。沖縄の振興を日本全体に還元する」ということだ」と従前と姿勢は同じだと強調する。

一方、自民原議は玉城知事「当面は県内の米軍専用施設50%以上を自指す」と述べたことに触れ、「知事の発言が貢献の具体策そのものだ」とみる。玉城

宮城氏は、知事が18、19の両日に上京し政府与野党関係者に新たな沖縄振興法制定などを要請した際、「沖縄関係予算に毎年3千億円は大変多い」といった意見があったとも報告。「各省計上の予算に加えて上乗せされているという誤解が生じているかもしれない。丁寧に説明する必要がある」と説明した。

ただ、別の県幹部は「沖縄への政府の風当たりは厳しいが、必要なのは付度ではない。戦略を立てて乗り越えるべきだ」と指摘する。

県議の喜友名智子氏(ていごなちこ)は「国への貢献」について、「沖縄振興策は、沖縄自身が豊かになることだ。日本に貢献する沖縄というキーワードが振興策の内容に変な影響を与えないか。一方的に沖縄が利用されるだけにならないでほしい」と懸念を示した。政府側に基地行政への協力と引き換えに振興策を引き出す「リンク論」の姿勢が見える現状を指摘

- 玉城知事の政府・与党要請で県に出された意見
- (1) 沖縄(関係予算)に毎年3000億円は、大変多いとの声がある
 - (2) 新たな沖縄振興は、日本全体の国民の理解と共感の得られる形とする必要がある
 - (3) (沖縄振興特別措置法の)単純延長は、あり得ない。内閣府が行った総点検の結果を踏まえる必要がある
 - (4) 新たにつくる沖縄が日本全体にどう貢献するかしっかり考える必要がある
 - (5) ポストコロナでは世界も大きく変化する。新たな要素や視点を加えたしっかりとした議論が必要

政府・与党などから出された意見に対する県の対応

- (1) 国への貢献にかなう施策を強く打ち出す
- (2) 意見はおおむね新たな沖縄振興計画(素案)に反映されていると考えるが、さらに意見が反映されるように検討作業を進める